



# Progress～進歩



さんが食べたい。今年は豊作だと思って喜んでいたら、北海道胆振東部地震が起きました。少し前に関西や四国で台風21号の被害。そして7月は西日本豪雨で岡山でも大きな被害を受けました。被災された方には改めて心よりお見舞い申し上げます。今月のテーマは” 寄附金 ” についてです。被災された方々に対して赤十字や共同募金会、自治体などを通じての義援金は、個人では下の - 指定寄附金に、法人では右の -2 国等に対する寄附金及び指定寄附金に該当します。気持ちを、想いをきちんと届けるための寄附金のことをお伝えします。



## 個人が支出した寄附金の控除

国や地方公共団体、特定の公共法人などに寄附をした場合は、確定申告を行うことで、所得税及び復興特別所得税が還付される場合があります。

- 個人が特定寄附金を支出したときは、寄附金控除として所得金額から差し引かれます。
- 個人が支出した政治活動に関する寄附金のうち政党もしくは政治資金団体に対する寄附金または個人が支出した認定NPO法人等若しくは公益社団法人等に対する寄附金については、1 寄附金控除（所得控除）の適用を受けるか、2 寄附金特別控除（税額控除）の適用を受けるか、どちらか有利な方を選ぶことができます。

### 1 寄附金控除（所得控除）

寄附金控除は次の算式で計算します。

$$\text{その年中に支出した特定寄附金の額の合計額} - (2 \text{ 千円}) = \text{寄附金控除額}$$

### 2 寄附金特別控除（税額控除）

(1) 政党等寄附金特別控除は次の算式で計算します。

$$\text{その年中に支出した政党等に対する寄附金の額の合計額} - 2 \text{ 千円} \times 30\% = \text{政党等寄附金特別控除額}$$

(2) 認定NPO法人等寄附金特別控除は次の算式で計算します。

$$\text{その年中に支出した認定NPO法人等に対する寄附金の額の合計額} - 2 \text{ 千円} \times 40\% = \text{認定NPO法人等寄附金特別控除額}$$

(3) 公益社団法人等寄附金特別控除は次の算式で計算します。

$$\text{その年中に支出した公益社団法人等に対する寄附金(一定の要件を満たすもの)の額の合計額} - 2 \text{ 千円} \times 40\% = \text{公益社団法人等寄附金特別控除額}$$

注1：(1)～(3)の寄附金の額の合計額は原則として**所得金額の40%相当額が限度**です。  
 注2：(1)の特別控除額はその年分の所得税額の25%相当額が限度です。(2)及び(3)の特別控除額の合計額はその年分の所得税額の25%相当額が限度です。  
 注3：上記1及び2の算式中の2千円は、寄附金控除と寄附金特別控除（税額控除）とを合わせた金額です。

## 特定寄附金とは

国又は地方公共団体に対する寄附金

注:学校の入学に関して寄附するものは除きます。

次の2及び3においても同じです。

指定寄附金

公益社団法人、公益財団法人その他公益を目的とする事業を行う法人又は団体に対する寄附金で、広く一般に募集され、かつ公益性及び緊急性が高いものとして、財務大臣が指定したもの

特定公益増進法人に対する寄附金

公共法人等のうち、教育又は科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に著しく寄与するものと認められた特定公益増進法人に対する寄附金で、その法人の主たる目的である業務に関連するもの

特定公益信託の信託財産とするために支出した金銭

主務大臣の証明を受けた特定公益信託のうち、その目的が教育又は科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に著しく寄与すると認められる一定の公益信託の信託財産とするために支出した金銭

(広告)  
 30年 10月号  
 2018年10月発行  
 三宅税理士法人  
 代表社員 三宅孝治  
 (中国税理士会 倉敷支部会員)  
 倉敷市中島2370番地14  
 TEL 086-466-1255  
 FAX 086-466-1288  
 第137号  
 発行担当者：三宅 美見子

## 参考 個人住民税における寄附金税額控除について

都道府県・市区町村や住所地の都道府県共同募金会・日本赤十字社支部に対する寄附金、住所地の都道府県・市区町村が条例で指定した寄附金を支出した場合は、住民税（翌年度）において寄附金税額控除を受けることができます。この寄附金税額控除を受けるには、原則として所得税及び復興特別所得税の確定申告又は住所地の市区町村に簡易な申告書による申告を行っていただく必要があります。  
 注1：住民税の控除を受けるために、住所地の市区町村に簡易な申告書による申告のみを行った場合は所得税の寄附金控除は受けられませんので、ご注意ください。  
 注2：確定申告の不要な給与所得者等がふるさと納税（都道府県・市区町村に対する寄附）を行う場合、確定申告を行わずにふるさと納税の寄附金控除を受けられる仕組み「ふるさと納税ワンストップ特例制度」があります。



## 法人が支出した寄附金の損金算入

国や地方公共団体への寄附金と指定寄附金はその全額が損金になり、それ以外の寄附金は一定の限度額までが損金に算入できます。法人が支出した一般の寄附金については、その法人の資本金等の額、所得の金額に応じた一定の限度額までが損金に算入されます。

### 1 一般の寄附金の損金算入限度額

$$\text{資本金等の額} \times \frac{\text{当期の月数}}{12} \times \frac{2.5}{1,000} + \text{所得の金額} \times \frac{2.5}{100} \times \frac{1}{4} = \text{損金算入限度額}$$

計算例 資本金等の額1,000万円、所得の金額1,500万円、1年決算法人の場合の損金算入限度額

$$1,000 \text{ 万円} \times \frac{12}{12} \times \frac{2.5}{1,000} + 1,500 \text{ 万円} \times \frac{2.5}{100} \times \frac{1}{4} = 10 \text{ 万円}$$

注：所得の金額は、支出した寄附金の額を損金に算入しないものとして計算します。法人が支出した寄附金のうちに2～5の寄附金があるときは、それぞれ次のような取扱いになります。

### 2 国等に対する寄附金及び指定寄附金

国や地方公共団体に対する寄附金及び指定寄附金は、その支払った全額が損金に算入されます。

### 3 特定公益増進法人に対する寄附金

特定公益増進法人に対する寄附金は、次のいずれか少ない金額が損金に算入されます。

- 特定公益増進法人に対する寄附金の合計額
- 特別損金算入限度額

$$\text{資本金等の額} \times \frac{\text{当期の月数}}{12} \times \frac{3.75}{1,000} + \text{所得の金額} \times \frac{6.25}{100} \times \frac{1}{2}$$

注：特定公益増進法人に対する寄附金のうち損金に算入されなかった金額は、一般の寄附金の額に含めます。

### 4 特定公益信託の信託財産とするために支出した金銭

特定公益信託の信託財産とするために支出した金銭は寄附金とみなされ、そのうち一定の要件を満たすもの（認定特定公益信託）は、3の寄附金に含めて損金算入額を計算します。

### 5 認定NPO法人等に対する寄附金

認定NPO法人等に対する寄附金（指定寄附金に該当するものを除きます。）は、3の寄附金に含めて損金算入額を計算します。

注：認定NPO法人等に対し、認定の有効期間内に支出する寄附金について適用されます

### 損金算入するための手続

上記2～5の寄附金を損金に算入するには、確定申告書にその金額を記載し、寄附金の明細書など所定の書類を添付するとともに、所定の書類を保存している必要があります。

所得税と法人税の寄附金税制の比較（主なもの）

区分	所得税	法人税
国又は地方公共団体に対する寄附金	特定寄附金として、一定の金額を所得控除	支出額の全額を損金算入
指定寄附金		
特定公益増進法人に対する寄附金	公益社団法人等、認定NPO法人等又は政党等に対する寄附金で一定のものについては、税額控除を選ぶことができます。	一般の寄附金とは別枠で寄附金の額の合計額と特別損金算入限度額とのいずれか少ない金額の範囲内で損金算入
特定公益信託の信託財産とするために支出した金銭		
認定NPO法人等に対する寄附金(※)		
政治活動に関する寄附金	所得控除されない	損金算入限度額の範囲内で損金算入
一般の寄附金（上記以外）		

認定NPO法人等に対する寄附金については、上記5の注をご覧ください。

## 参考 ふるさと納税について

ふるさと納税には、「個人版」「企業版」がありますが、詳細につきましては、当事務所又は事業所が所在する都道府県・市町村の窓口にお尋ねください。

## <<お知らせ>>

お休みを頂きます！

11月2・3日（金・土）研修旅行のためお休みを頂きます。ご迷惑をお掛けしますがよろしくお願い致します。

## <<Vision>>

毎月開催中の**経営計画書作成セミナー：「Vision」**  
 今月の開催日は**10月11日（木）**です。  
 不透明な経済情勢が続いておりますが、このような状況にこそ経営計画が求められております。参加された経営者の方々からも多くのお喜びの声をいただいております。まだ参加されたことのない方、経営計画をつくってみませんか。

開催日	対象者	申込期限
10月11日（木）	9・10・11・12月決算法人様	10月5日（金）
11月8日（木）	10・11・12・1月決算法人様	11月5日（月）
12月13日（木）	11・12・1・2月決算法人様	12月7日（金）

## <<10月スケジュール>>

10	水	*9月分源泉所得税・住民税特別徴収額の納付期限
11	木	*経営計画書作成セミナー：Vision
31	水	*8月決算法人の確定申告・納付期限
		*2月決算法人の中間申告・納付期限
		*消費税等(4期)の納付期限 (消費税年税額400万円超の5・11月決算法人)



当社は赤い羽根共同募金  
 寄附付き地域支援プロジェクトに賛同しています